

出張報告届

令和5年5月26日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	リファレンス新有楽町ビル
期間	令和5年5月11日 から 5月12日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



## 小中学校の統廃合について

2023年5月11日

西岡 友和

小中学校の統廃合は、教育機関の運営や効率性の向上を図るために行われる場合があるが、その影響やメリット、デメリットについて慎重に検討する必要がある。小中学校の統廃合がもたらすメリットの一つは、教育資源の効率的な配分である。統廃合により、教育機関の運営費や人件費の削減が可能となる事に加え、教師や教材の充実度も向上することが期待できる。

つぎに、統廃合によって教育の質向上も期待できよう。統合された学校では、豊富な教育資源や専門的な教育プログラムを提供することも可能となる。特に、少子化が進んでいる地域では、統合によって学校の存続が可能になる事もある。また、多様な教育ニーズに対応するため、統合された学校で特別支援教育や外国語教育などの充実も図れる。

一方で、統廃合にはいくつかの懸念も存在する。まず、生徒の通学距離の増加があげられる。また、安全面の懸念が出てくる可能性もあり、地域の見守りに対する課題もあるだろう。さらに統合後の学校でのクラス人数の増加も懸念され、教師一人当たりの生徒数が増えることで、個別の指導や生徒との関係構築に制約が生じる恐れがある。

統廃合の実施に際しては、これらの懸念点を考慮し、地域の特性や教育環境に合わせた計画が必要となる。地域の住民や保護者との十分な協議や情報提供も欠かせない。また、合後も、学校の特色や地域の文化を尊重しつつ、教育の質を維持・向上するための取り組みも必要である。例えば、統合後の学校で特色ある教育プログラムの提供や、地域の伝統や文化を教育に取り入れることで、生徒たちの学びに多様性とアイデンティティを与えることも可能となる。

さらに、統廃合に伴って生じる職員や生徒の移動に関しても十分な支援策が必要となる。教員の配置や育成プログラムの充実、生徒の心理的なサポートや適応支援の提供など、円滑な移行を支えるための措置が求められる。また、地域の施設や資源を活用した地域連携の強化も重要となり、地域の企業や団体との協力によって、学校教育と地域社会の連携を促進し、生徒の学びをより実践的で豊かなものになる。

最後に、統廃合の判断には地域の特性や状況を総合的に考慮する必要がある。人口減少や学校の存続の問題に直面している地域では、統廃合が避けられない場合もあるが、吹田市においては、人口減少ではなく、居住地域による子供の人数の偏りが問題である。一律の方針や強制的な統廃合は避け、地域の声や意見を尊重しつつ、状況に合わせた柔軟な対応が求められる。最も大切であるのは、子どもの教育環境を整えることであり、その他は妥当な調整に済ませるべきである。

以上

## 10年までの議員向け特別セミナー

2023年5月12日

西岡 友和

自治体議員は、財政の健全化と予算配分に関する重要な課題に取り組む必要がある。財政的な制約や経済的な変動に対応しながら、効果的な予算編成や歳出の優先順位付けを行うことが求められる。また、地域のニーズや要望に基づいた適切な財政政策を策定し、地域の発展と福祉を促進する役割も果たす必要がある。

次に、地域の持続的な発展と都市計画に関わる重要な課題に取り組む役割も同時に担っている。その地域に合わせた魅力向上やインフラ整備、交通網の維持・改善、公共施設の充実などの計画策定や政策決定が求められる。その為にも、地域のさまざまな課題への対応に取り組む必要がある。教育、雇用、住宅、医療、高齢者ケア、若者の就労支援など、地域住民の福祉や生活の質を向上させるための施策やサービスの提供が求められ、さらに貧困対策や社会的包摂の促進、地域の安全・安心の確保なども重要な課題となる。

一方で自治体議員は、地方自治の原則を順守しながら、中央政府との連携を図る必要がある。地域の利益を守るための政策や法制度の改革を推進する役割を果たすのは、政党政治にとって求められている重要な役割でもある。また、そのためには、地域の参画と市民意識の向上も同時に必要となる。

地方議員は、地域住民の参画を促進し、身近な政治家として市民意識の向上を図る重要な役割を果たす。市民の声を聴きながら、意思決定プロセスに住民参加の機会を設けることで、より民主的な政策形成や行政運営を実現する。地域のコミュニティ活動やボランティア活動の支援、情報発信や広報活動の充実なども重要な課題となる。

災害対策と危機管理について、自治体は、自然災害や人為災害などの発生に備えた災害対策と危機管理が求められる。自治体議員は、災害時の避難計画や救援活動の充実、防災意識の普及、危機管理体制の整備などに取り組むことが重要であり、地域住民の安全と安心を守るために、緊急時の迅速かつ効果的な対応が求められる。

もちろん、地域や都市の状況や特性によって課題は異なる。しかし、吹田市においても財政、地域開発、社会問題、地方自治と中央政府の連携、地域の参画、災害対策といったテーマは、多くの自治体に共通している課題と言え、人口増加を続けている吹田市であるからこそ、これらの課題に先手を打って取り組む必要があるだろう。

以上